

令和6年第2回 新得町議会定例会 報告

6月会議：決議と町民生活への影響



・駅前再整備工事の本格化



・国民健康保険税の改定



・公共施設の環境整備（エアコン・バス）



・太陽光発電設備の設置条例

会期：2024年6月4日～6月21日

行政報告と今定例会のハイライト

3月31日



根室本線（富良野—新得間）廃線セレモニー。117年の歴史に幕。

4月1日



代替バス（ノーソーライナー）増便・運行開始。

4月6日



TACとかちきのか村（観光農園）開業。

4月10日



新得高等支援学校入学式（新入生12名）。

5月25日



消防団創設100周年記念式典。

Session Stats

会期：18日間

出席議員：全員出席

議決案件：工事契約、条例改正、補正予算など

駅前周辺再整備：複合施設建設が始動



建築主体工事

金額：8億9,650万円

契約者：古川・上村・田村

特定建設工事共同企業体

工期：令和7年2月28日まで



電気設備工事

金額：1億1,066万円

契約者：川岸・牧・金田

特定建設工事共同企業体



機械設備工事

金額：1億2,100万円

契約者：奥原・環境・金田

特定建設工事共同企業体

総額 約11億2,800万円の大型投資

工事期間中の町民生活への影響 (Q&A)



Q (岩 議員) : 町営浴場の駐車場は利用できるのか？

A (町民課長) : 6月～7月は工事エリアに入るため利用不可。玄関付近と西側に臨時スペース (約8～9台) を確保する。8月以降は合計16台程度を確保予定。

Q (森本 議員) : 将来、金融機関が隣接した場合、通路はどうなる？

A (地域戦略室) : 令和9年度に金融機関を増築予定。壁を取り除き、屋内から繋がる構造になる。

駅前広場・周辺環境の整備

Exterior Infrastructure



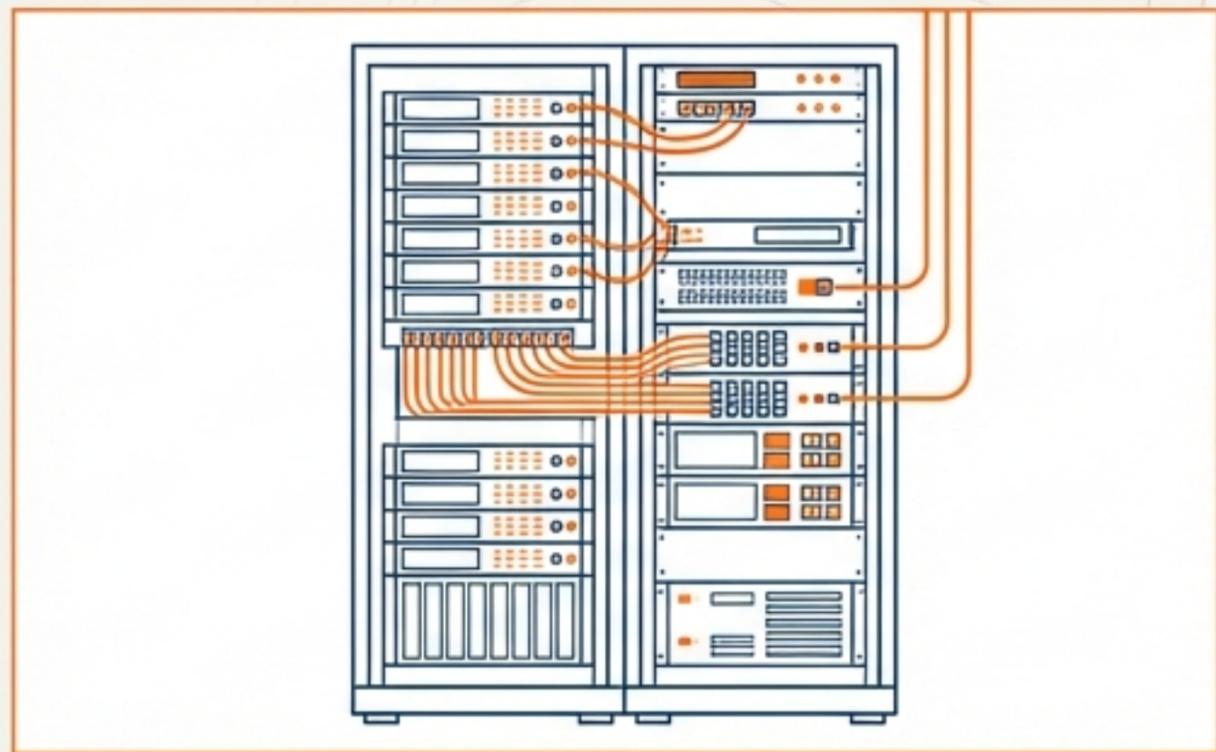
事業名：街路事業工事（駅前広場）

金額：1億7,820万円

契約者：上村土建株式会社

工期：令和7年2月22日まで

Internal Systems



事業名：中央監視装置移設工事

金額：678万7,000円

内容：テレメーター及びサーバーラック盤の移設

Context: 駅前の顔となる広場の整備と、インフラ管理システムの更新を並行して実施。

公共施設の快適化：エアコン整備と休館のお知らせ



公民館

エアコン整備：
537万9,000円（田村工業）



図書館

エアコン整備：
759万円（上村土建）

重要：図書館休館に関するQ&A

Q（岩・森本 議員）：工事期間中の休館や本の貸出はどうか？

A（教育委員会）：秋頃に約1ヶ月間の休館を予定。本棚を養生して天井を張り替えるため、館内利用は不可。

A（対策）：学校図書への対応など、児童生徒に影響がないよう配慮する。

町有バスの更新（42人乗り）

購入物品：中型バス（42人乗り）1台

契約先：東北海道いすゞ自動車株式会社



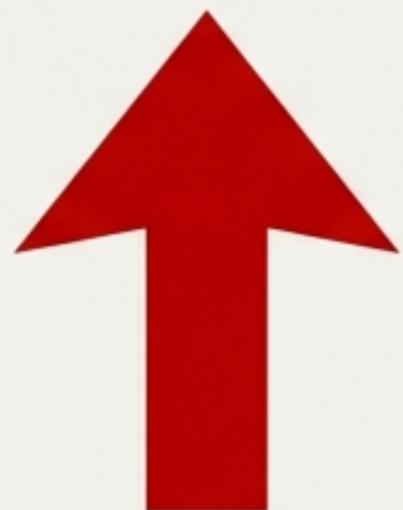
金額：3,828万円

納期：令和6年12月31日

Q（森本 議員）：バスの台数は増えるのか？

A（町民課長）：増車ではない。既存の背の高いバス（2号車）との入れ替え更新となる。

国民健康保険税の課税限度額引き上げ



後期高齢者支援金等課税額

限度額 22万円 → 24万円 (+2万円)

低所得者軽減: 軽減判定所得基準を拡大 (対象者を広げる措置)

反対討論 (青柳 議員)

「物価高で実質賃金・年金が減る中、生活苦に追い打ちをかけるもの。協会けんぽより負担が重い。」

行政側の説明

「医療費の増加に伴う措置。過去20年で段階的に引き上げられている。」

議決結果：賛成多数で可決

新たな条例と施設の今後

Solar Power Ordinance

太陽光発電施設の設置 及び管理に関する条例



- 目的：住環境・自然環境の保全と災害防止。
- 内容：禁止区域の設定、届出・報告の義務化、違反時の氏名公表規定など。
- 施行：令和6年9月1日より

Gateball Court Repurposing

屈足市街地区屋内 ゲートボール場



- 変更点：「行政財産」としての用途を廃止し、「普通財産」へ変更。
- 理由：広く利用希望者を公募し、民間等での利活用・売却を可能にするため。

補正予算のポイント：財源と住環境



Teacher Housing Issue

課題：民間借り上げ教員住宅に4室の空きが発生。

対策：家賃の1/2を補助する予算を計上。

議会の指摘 (菊地 議員)：「空室が続くなら、教職員限定を外して一般開放すべきではないか？」

回答：「今後の推移を見て検討する (補助金返還のリスクも考慮)」

Station Funding Waterfall



都市構造再編集中支援
事業補助金 (減額)



過疎対策事業債
(不足分を振替)

事業スケジュールを維持するための財源振替

国・北海道への意見書提出（委員会付託）



地方財政：
充実・強化について



労働：2024年度
北海道最低賃金の改定



教育：義務教育費国庫負担制
度の堅持（負担率1/2へ復
元）、30人以下学級の実現



高校教育：「これからの高校
づくりに関する指針」の見直し



林業：ゼロカーボン北海道実
に向けた森林・林業施策の強化



教職員：時間外勤務手当・
休日勤務手当の支給実現

今後のスケジュールと展望



議会は工事の進捗と予算の適正執行を引き続き監視してまいります。